

CASA新聞

産地価格の騰勢強まる マレーシア産輸入南洋材合板

マレーシア産輸入南洋材合板は産地価格が再び上昇している。原木出材量が回復しないまま10月下旬から雨季に突入。来年3月頃の雨期明けまでは出材量の回復が見込めず、原木価格も高止まりしている。更にサラワク州では来年1月から新たな原木伐採の引き上げが実施される見込みのため、合板メーカーの値上げ姿勢は強い。産地からの入荷遅れも深刻さを増し、国内流通各社は対応に苦慮している。

マレーシア産は来年1月以降出荷分の産地価格が塗装型枠用3×6判・JASで600ドル(C&F、立方メートル)前後、生型枠3×6判・JASが520ドル前後、共に前月比30ドル高。原木高の中で、来年1月から原木伐採税が引き上げられる上に原木高も続く。と見られており、産地メーカーもそれを織り込む形で値上げを打ち出している。

特に塗装型枠合板はサラワク州の大手合板メーカーでも半年分に近い受注残を抱える中で、原木が集まりづらめ、年明け以降の産地価格は600ドル超が現実と見られている。同様にインドネシア産型枠合板はマレーシア産に比べて値上げを打ち出している。各メーカーとも原木不足で事実上の減産状態が続いている。入った原木に合せて生産品目を決めていく状況のため、構造用や生型枠は生産できている。しかし、良材単板を必要とする塗装型枠合板の生産は思うように伸びず、受注残が消化されるめどが立っていない。

国内流通各社は在庫が少なく、販売できる産地価格に限りながら、現物玉も限られる中で産地価格上昇に困惑

している。塗装型枠合板3×6判・JASの国内価格は現在、1350円前後。先物価格が上昇しているため、少しでも国内価格を追い付かせたいが、現物玉がなく、思うようなペースでの値上げが出来ずにいる。そのため本来であれば急激な産地価格の状況は受け入れづらい状況。しかし、受注残の消化が進まない中で、手当てできないときに契約しておくからというため、6000ドル超の産地価格も受け入れざるを得ない。ただ、流通川下でも11月に入って在庫減により、現物玉を確保しようとする動きが開始している。動きに合わせて国内価格を今後の先物価格に引き上げていく姿勢を見せている。

非住宅需要が本格化

11月のプレカット調査

11月の全国プレカット各社の受注状況は、全国受注平均が109.7%前年同月比4.9%増となった。集合住宅や分譲住宅の勢いや、陰りが見られる一方で、非住宅物件需要が増えてきた。

10月の全国稼働平均は106.8%前年同月比3.8%増となった。出遅れていた秋需が徐々に盛り上がり、全国平均では受注環境が改善。しかし工場間の受注格差は開いており、前年を上回る受注の大手工場をはじめ、集合住宅や分譲住宅比率が高い中堅工場が着実に実績を残す半面、地場主体の工場は苦戦が続いている。一部の地場向け市場では、秋の長雨・台風の影響により多くの受注残を抱えているが、「期待ほどの好況感はない」との印象が大勢を占めている。

集合住宅は堅調だが「需要に天井感が出て」と、勢いの鈍化を指摘する工場関係者もいる。分譲系も順調だが、大手ビルダーが好調なのに比べ、地域ビルダーはエリアによつては新築棟数の伸び悩みも見られる。また、大工不足から現場作業の遅れも見られ、工場によっては加工スケジュールに多少の影響が出ている。

12月の市況は市場を牽引する集合住宅、分譲住宅がやや落ち着いたため、欧州材や米材を中心とした資材の値上げも年末にかけて継続し、利益を圧迫している。流通は際立った逼迫感がなく、構造材、構造用針葉樹合板共に実需に見合う仕入れとなる模様。

建築コスト上昇 国産材シフトを 後押し

木材価格の上昇を受け、住宅の建築コストも上昇基調だ。建設物価調査会(東京・中央)の調べによると、木造住宅の工事原価指数は今年9月に105.7と前月比0.15ポイント増。前年同月比では0.59ポイント高い。

木材価格高に加え、「人手不足に伴う人件費高もあり、コストは確実に上がっている」(住友林業の細谷洋一国際流通営業部長)という。

鋼材などの建設資材の価格も高く、「戸建て住宅の見積価格に影響を与える可能性もある」(前田建設工業)との声も出てきた。

輸入木材の価格上昇は、国産材に追い風となりそうだ。2016年の木材自給率は約35%と30年ぶりの高水準だった。合板の16年の国内生産量も、輸入量を21年ぶりに上回った。

床材に加え、東南アジア産木材(南洋材)のシェアが高いコンクリートを固める際に使う型枠用合板も、輸入減が当面続く見通し。不足分を国産材で補う動きが活発になるとの見方が出ている。

柱・梁・床などの 1時間耐火構造の告示案発表 大臣認定なしで建設可能に

国交省

国土交通省は、耐火構造と準耐火構造の構造方法を定める告示案を作成した。木材を構造に使った柱・梁・床の1時間耐火構造とする仕様を告示化することで、大臣認定を受けなくても一般的な仕様で建築できるよ

国土交通省はこれまで大臣認定で運用されてきた耐火構造や準耐火構造のなかで、実績を重ねてきたものの仕様を基に使用規定での告示化に向け検討。

建築基準整備促進事業などの検討成果も踏まえて取り組んできた。木造の場合は1時間耐火の外壁と間仕切り壁が告示化されているが、今回新たに柱・梁・

床などの1時間耐火構造と屋根、階段の耐火構造の仕様を告示で定めることとなった。

柱・梁は木材に総厚46mm以上の強化石膏ボード2枚以上張り、床は強化石膏ボード総厚42mm以上2枚以上張り、張ったもの2表側及び強化石膏ボード総厚46mm以上同一裏側は直下の天井。屋根の耐火構造は強化石膏ボード総厚27mm以上2枚以上張り、張ったもの、階段は強化石膏ボード総厚27mm以上2枚以上張り、張ったもの。屋根の準耐火構造は構造用合板9mm以上野地板及び強化石膏ボード12mm以上屋内側または直下の天井。

告示案については、12月7日までパブリックコメントを受け付け、12月18年1月に交付する予定。

厚27mm以上2枚以上張り、張ったもの、階段は強化石膏ボード総厚27mm以上2枚以上張り、張ったもの。屋根の準耐火構造は構造用合板9mm以上野地板及び強化石膏ボード12mm以上屋内側または直下の天井。

告示案については、12月7日までパブリックコメントを受け付け、12月18年1月に交付する予定。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	☀️	☁️	☔️
	ラワン薄ベニヤ.....		☔️
	ラワン正寸12mm T2.....		☔️
	針葉樹12mm 3×6.....		☔️